



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月9日

上場会社名 株式会社 ユナイテッドアローズ
 コード番号 7606 URL <http://www.united-arrows.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 竹田 光広

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部部長 (氏名) 中澤 健夫

TEL 03-5785-6325

定時株主総会開催予定日 2019年6月21日

配当支払開始予定日

2019年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	158,918	2.9	11,063	5.2	11,312	5.0	6,417	22.3
2018年3月期	154,409	6.1	10,518	14.8	10,775	14.4	5,247	1.1

(注) 包括利益 2019年3月期 6,874百万円 (27.8%) 2018年3月期 5,379百万円 (2.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	226.20		18.0	16.4	7.0
2018年3月期	185.08		16.3	16.0	6.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 6百万円 2018年3月期 百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	70,738	39,578	53.5	1,333.16
2018年3月期	67,107	34,690	50.1	1,186.01

(参考) 自己資本 2019年3月期 37,828百万円 2018年3月期 33,643百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	9,140	5,926	3,711	5,839
2018年3月期	13,938	2,442	10,812	6,300

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		20.00		58.00	78.00	2,212	42.1	6.6
2019年3月期		20.00		60.00	80.00	2,270	35.4	6.0
2020年3月期(予想)		22.00		61.00	83.00		35.2	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	164,240	3.3	11,970	8.2	12,000	6.1	6,700	4.4	236.12

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	30,213,676 株	2018年3月期	30,213,676 株
期末自己株式数	2019年3月期	1,838,256 株	2018年3月期	1,846,972 株
期中平均株式数	2019年3月期	28,372,794 株	2018年3月期	28,352,164 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	131,476	2.4	7,879	11.0	9,503	1.7	6,448	7.8
2018年3月期	128,356	1.8	7,095	6.6	9,665	16.0	5,981	24.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	227.29	
2018年3月期	210.96	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年3月期	62,081	37,256	37,256	32,984	60.0	1,313.00		
2018年3月期	59,079	32,984	32,984		55.8	1,162.80		

(参考) 自己資本 2019年3月期 37,256百万円 2018年3月期 32,984百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、次頁以降の添付資料をご参照ください。

添付資料

○目 次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	P. 5
(5) 事業等のリスク	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 8
3. 経営方針	P. 9
(1) 会社の経営の基本方針	P. 9
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	P. 9
(3) 会社の対処すべき課題および次期の見通し	P. 9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 10
5. 連結財務諸表及び主な注記	P. 11
(1) 連結貸借対照表	P. 11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 13
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(継続企業の前提に関する注記)	P. 18
(セグメント情報等)	P. 18
(1株当たり情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策によって企業収益と雇用環境に緩やかな改善が見られるものの、金融資本市場の変動や米国政権の保護貿易政策による貿易摩擦の懸念など、先行きの不透明感が増しています。衣料品小売業界においても訪日外国人による免税需要の伸長やネット通販売上の拡大などが見られる一方、記録的な猛暑と暖冬に伴う秋冬物需要の停滞に加え、お客様の節約志向の高まりや慎重な購買行動が継続しています。

このような状況の下、当社は2019年3月期の単年度経営方針として「中期戦略の徹底推進」を掲げ、当社グループの体質改善、収益改善、成長基盤の確立に向けた様々な取り組みを実施しました。この達成に向け「強い経営基盤の確立」、「実店舗の強みを活かしたEC（ネット通販）の拡大」、「既存事業のマーケット変化への対応」、「未来の成長に向けた取組の実施」の4つの重点取組課題を定めました。

強い経営基盤の確立については、経営理念の改定に加え、始業時間を選択できるスライドワークの導入準備や評価制度の見直しなどに着手し、従業員が安心して働け、全社一丸となって中長期の成長、理念の実現に向けて取り組める基盤作りを行いました。当連結会計年度も不採算な取り組みの精査は続けており、役割を終えた店舗の退店検討、間接部門の業務の見直し、標準化・効率化に向けて取り組み、収益構造の健全化を進めました。

実店舗の強みを活かしたEC（ネット通販）の拡大については、実店舗とネット通販双方の売上に貢献できるサービスや仕組みの検討、現在の小売環境に合わせた基本販売政策の改定、多様な働き方に対応した人事施策やRFIDの導入、店舗業務の効率化による人員不足への対応を進め、実店舗の販売力を高めながらネット通販売上拡大に向けて取り組みました。当連結会計年度は単体ネット通販売上構成比が前期から1.7ポイント上昇し20.0%となったことに加え、ネット通販既存店売上高前期比が21.7%増、小売既存店売上高前期比が1.6%増と、両販売チャネルとも既存店売上高が前年を超えました。

既存事業のマーケット変化への対応については、トレンドマーケットにおいては質の向上による収益率の改善、ミッドトレンドマーケットにおいては売上規模拡大による収益額の向上、ニュートレンドマーケットにおいては社内構造改革とブランド認知拡大策による収益額の向上を目指し、様々な取り組みを実施しました。トレンドマーケットにおいてはユナイテッドアローズ総合店の改装リニューアルを実施し、ミッドトレンドマーケットについてはビジネスウェアやウィメンズ衣料に特化した小型店舗の出店を進めました。

未来の成長に向けた取組の実施については、経営理念の「世界に通用する新しい日本の生活文化の規範となる価値観の創造」を具現化すべく、衣料品以外へのドメイン拡大の検討を引き続き行いました。海外展開については、台湾においてグリーンレーベルリラクシング、コーエンの自社オンラインストアを開設したほか、有力商業施設に期間限定店舗をオープンしました。商品調達面では、今のお客様の購買行動に適したサプライチェーンの確立に向け、準備を進めています。

出退店では、第一事業本部：4店舗の出店、4店舗の退店、第二事業本部：14店舗の出店、6店舗の退店、アウトレット：2店舗の出店、2店舗の退店を実施した結果、当連結会計年度末の小売店舗数は211店舗、アウトレットを含む総店舗数は237店舗となりました。

続いて、主な連結子会社の状況として、株式会社フィーゴは、ネット通販が好調に推移しているものの、卸売の減収等により、減収減益となりました。出退店では2店舗の出店により、当連結会計年度末の店舗数は20店舗となりました。

連結子会社の株式会社コーエン（決算月：1月）は、実店舗・ネット通販双方とも順調に推移し、増収増益となりました。出退店では6店舗の出店、5店舗の退店により、当連結会計年度末の店舗数は86店舗となりました。

連結子会社のCHROME HEARTS JP合同会社（決算月：12月）については、減収減益となりましたが、売上総利益率が改善したこと等により微減益となっております。なお当連結会計年度末の店舗数は10店舗です。

また、連結子会社の台湾聯合艾諾股份有限公司(決算月:1月)の当連結会計年度末の店舗数は1店舗の出店、1店舗の退店により4店舗、連結子会社の株式会社Designs(決算月:1月)の当連結会計年度末の店舗数は1店舗です。

以上により、グループ全体での新規出店数は29店舗、退店数は18店舗、当連結会計年度末の店舗数は358店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高については、新店出店に伴う増収、既存店の増収、ネット通販の伸長等により、前期比2.9%増の158,918百万円となりました。なお、株式会社ユナイテッドアローズにおける小売+ネット通販既存店売上高前期比は106.2%となりました。売上総利益は前期比2.8%増の81,760百万円となり、売上総利益率は前期とほぼ同等の51.4%となりました。販売費及び一般管理費は株式会社ユナイテッドアローズにおける物流倉庫再編にかかるコスト増等があったものの、固定費の減等に伴い、前期比2.5%増の70,696百万円となり、売上高の伸びを下回りました。

以上により、当連結会計年度の営業利益は11,063百万円(前期比5.2%増)、経常利益は11,312百万円(前期比5.0%増)となりました。また、減損損失の減等により特別損失が減少し親会社株主に帰属する当期純利益は前期比22.3%増の6,417百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.5%増加し、44,533百万円となりました。

これは、主として現金及び預金が449百万円減少した一方、業容拡大に伴い、未収入金が1,008百万円、商品が64百万円、貯蔵品が124百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて12.7%増加し、26,205百万円となりました。

これは、主として出店や物流センター再編に伴う大型機械装置の導入やソフトウェア開発等により建物及び構築物が875百万円、機械及び装置が930百万円、無形固定資産が473百万円、投資その他の資産その他が777百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.4%増加し、70,738百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、27,082百万円となりました。

これは、主として支払手形及び買掛金が332百万円、短期借入金が600百万円、未払法人税等が491百万円それぞれ増加した一方、一年内返済予定の長期借入金が500百万円、未払金が116百万円、賞与引当金が139百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて21.6%減少し、4,078百万円となりました。

これは、主として業容の拡大に伴い、資産除去債務が368百万円増加した一方、長期借入金が1,500百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.9%減少し31,160百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて14.1%増加し、39,578百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が配当金の支払により2,212百万円、非支配株主への持分売却により210百万円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益により6,417百万円増加したこと、および自己株式が譲渡制限付株式報酬として処分したことにより27百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ461百万円減少し、当連結会計年度末には、5,839百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は9,140百万円（前連結会計年度比4,797百万円収入減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益10,723百万円、減価償却費1,859百万円、仕入債務の増加額430百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額410百万円、その他流動負債の減少額1,348百万円および法人税等の支払額3,031百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は5,926百万円（前連結会計年度比3,484百万円支出増）となりました。

これは、主に新規出店、改装および物流センター再編に伴う大型機械装置の導入等に伴う有形固定資産の取得による支出3,548百万円、長期前払費用の取得による支出1,046百万円およびソフトウェア開発等による無形固定資産の取得による支出955百万円等があったこと等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は3,711百万円（前連結会計年度比7,101百万円支出減）となりました。

これは、短期借入金の純増加額が600百万円、長期借入金の返済による支出が2,000百万円、配当金の支払額2,212百万円等があったこと等によるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は株主価値の極大化を経営の重要課題として認識しております。このため、持続的な成長拡大・業績の向上を図ることで1株当たり利益の拡大を図るとともに、業績に連動した安定的な配当、株式分割、自己株取得ならびに消却などの方策により、株主価値の極大化を図ってまいります。

2019年3月期につきましては、ROE16%以上、配当性向35%以上、DOE5.5%以上を目処に安定的な配当を実施することで、株主の皆様に対する利益還元の充実を目指すことを配当の基本方針としております。上記の方針に基づき、期末配当金を1株につき60円、年間配当金を1株につき80円(配当性向35.4%、DOE6.0%)とさせていただきます予定です。なお、2019年3月期のROEは18.0%となりました。

次期の利益配当金につきましては、中間配当金：1株につき22円、期末配当金：1株につき61円、年間配当金：1株につき83円(予想配当性向35.2%)とさせていただきます予定です。

(5) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在における当社グループの判断または仮定に基づく予測等であり、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下に記載する事項は、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅的に記述するものではございませんのでご留意下さい。

①商品企画・商品開発に関するリスク

当社グループはお客様の嗜好(ニーズ)や時代変化に対応すべく国内外のマーケットより情報収集に努め、商品企画ならびに商品開発に注力しております。しかしながら、お客様の嗜好(ニーズ)やファッション・マーケットトレンドが短期的かつ急激に変化する傾向にもあるため、当社グループがそれらの趣向や時代対応に遅延または対応できなかつた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②商品調達に関するリスク

当社グループでは、日本国内のみならず、アジアを中心に広く世界各国で生産された商品を仕入れております。各国の政治情勢や景気変動及び急激な為替レートの変動、戦争やテロ、自然災害等が発生した場合には商品調達に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループにとって、重要かつ特有な影響を及ぼす仕入先や生産委託先が倒産するなどの問題が発生した場合には、商品納入の遅延または不能が発生し、状況によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

③品質に関わるリスク

当社グループでは、従業員の品質への意識付けと万全の品質管理体制を敷いておりますが、検品の不備等により、商品に針等危険物が混入しお客様に被害が生じた場合、当社グループへの信頼感が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、不適切な表示により関係諸法令に抵触した場合、ブランドイメージの低下に繋がる可能性があります。

なお、当社は過去に、公正取引委員会及び消費者庁より景品表示法違反として行政処分を受けており、再度同様の行政処分を受けた場合、社会的信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④知的財産に関するリスク

当社グループでは、多数の知的財産権を保有しており権利の保全に努めておりますが、第三者による当社グループに関係する権利に対する違法な侵害等によって当社グループの事業活動を阻害し、かつ、企業およびブランドイメージの低下を招くなど業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤人材に関するリスク

当社グループの事業については、今後とも業容拡大に応じて継続した人材の確保と人材の育成が必要と考えております。

現時点では、重大な支障はないものの、今後他社との人材獲得競争が激化し、かつ、少子化等により人材の絶対数が急激に減少した場合には、優秀な人材の獲得が困難になり、また、人材が外部に流出する可能性があり、販売力で差別化を図ってきた当社グループの店舗運営ならびに業容の拡大に支障をきたす可能性があります。

⑥店舗展開に関するリスク

当社グループの展開店舗の多くがショッピングセンター等の商業施設の賃借物件のため、当該商業施設の集客力の変動によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、店舗賃貸人または商業施設の財政状態等によっては債権の一部および出店に際して差し入れる保証金の回収不能、不動産価格の上昇に伴う賃借料の高騰、あるいは店舗の営業継続が困難となる不測の事態の発生などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦事業インフラに関するリスク

当社グループの事業活動を支える物流ネットワークや情報システム、またはECサイト運営等において、事業運営の継続が困難となる事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ライセンス契約等に関するリスク

当社の重要なライセンス契約先であるクロムハーツ社製製品の取扱に関しては、当社は、当社が運営する店舗のほか、「CHROME HEARTS」ブランドを運営・管理する会社が支配する Frankster USA, LLC との間の合弁会社である CHROME HEARTS JP 合同会社（以下「CH 合同会社」といいます。）が運営する店舗にて販売を行っております。CH 合同会社及び当社は、それぞれクロムハーツジャパン有限会社とライセンス契約を締結し、当該ライセンス契約に基づきクロムハーツ社製製品の販売権を有しております。当社は、クロムハーツジャパン有限会社とのライセンス契約は継続するものと認識しておりますが、CH 合同会社又は当社の重大な契約違反その他の例外的な事由が生じた場合には、ライセンス契約が解約等される可能性があります。また、当社は、Frankster USA, LLC との間で CH 合同会社の持分を段階的に譲渡することを合意しており、かかる譲渡の結果、2021 年 1 月以降は CH 合同会社は当社の連結子会社ではなくなり、また、2025 年 1 月以降は当社は CH 合同会社の持分を保有しなくなる予定です。

⑨情報管理に関するリスク

当社グループでは多くの個人情報を取扱うため、その取扱には十分に留意しておりますが、万が一、コンピュータウイルスやサイバーテロ、従業員や委託先の管理ミス等の要因により個人情報の漏洩等が起きた場合には、当社グループのブランドイメージの低下や法的な責任の追及によるコストの発生等、業績への影響が発生する可能性があります。

⑩自然災害・大規模事故等に関するリスク

当社グループの店舗は日本国内の大都市に集中して出店しており、商品の物流拠点や本部機能は首都圏に集中しております。これら地域において、大規模災害や事故等が発生した場合には、当社グループの事業運営に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪その他一般的な事業リスク

当社グループは日本国内の事業において、消費増税や天候不順等による経済の停滞に伴う消費動向の低迷、人口動態等による消費動向の変動によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

一方、海外事業においては、現地における景気変動、政治的・社会的混乱、法規制等の変更、または自然災害や伝染病等によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループを取り巻く事業環境は市場のグローバル化や新規参入の企業により他社との競合が激化しており、お客様の価値観の変化に対応するための施策の推進および技術革新の効果的な活用の遅れ等により事業競争力が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

以上のような外部環境の変化や競合激化により、当社グループの事業戦略が計画通りに進捗できなかった場合、状況によっては減損損失の計上等の会計上への影響も懸念されます。

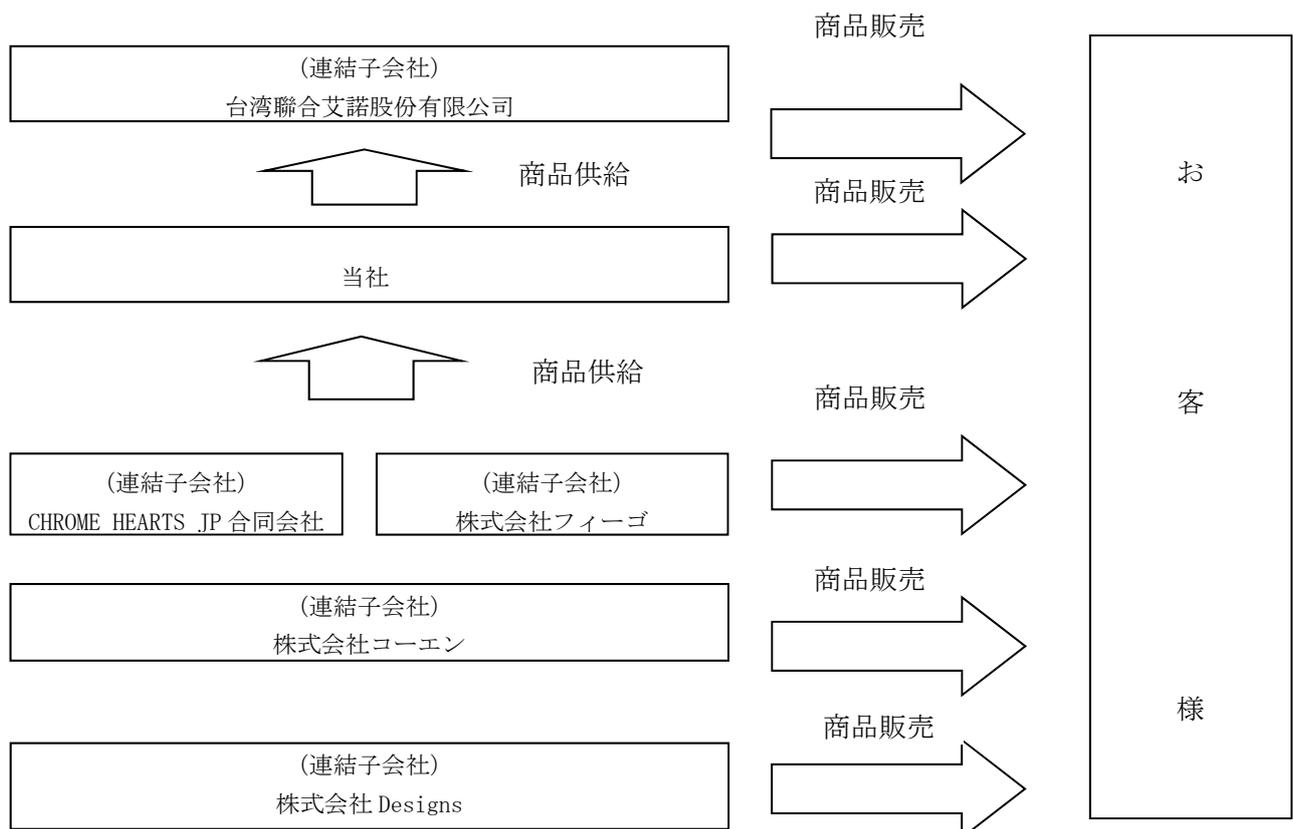
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社㈱フィーゴ、連結子会社㈱コーエン、連結子会社台湾聯合艾諾股份有限公司、連結子会社㈱Designs、連結子会社 CHROME HEARTS JP 合同会社、関連会社㈱fitom の計7社で構成されており、紳士服・婦人服等の衣料品ならびに関連商品の企画・販売を主な事業として取り組んでおります。

関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社フィーゴ	東京都港区	40百万円	イタリア製、靴等の輸入、卸売および販売	100.0%	当該会社から商品を仕入れております。役員の兼任4名
(連結子会社) 株式会社コーエン	東京都港区	100百万円	衣料品および身の回り品の小売	100.0%	役員の兼任4名
(連結子会社) 台湾聯合艾諾股份有限公司	台湾台北市	60百万新台幣ドル	衣料品および身の回り品の小売	100.0%	役員の兼任5名
(連結子会社) 株式会社Designs	東京都港区	100百万円	衣料品および身の回り品の小売	90.0%	役員の兼任2名
(連結子会社) CHROME HEARTS JP合同会社 (注)	東京都中央区	100百万円	CHROME HEARTS ブランドの銀製装飾品および皮革製ウェアの小売	75.0%	役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) 株式会社fitom	東京都港区	100百万円	企業のデジタル・トランスフォーメーションを支援するコンサルティングサービスの提供	34.0%	役員の兼任1名

(注) 合同会社については、議決権の所有割合の欄には資本金に対する出資割合を記載しています。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は1989年10月の創業時に「日本の生活文化のスタンダードを創造することで社会に貢献する」という主旨の「設立の志」を掲げました。当社ではこの創業の志について、本質を変えず常に時代に即した表現へ改定を行いながら「経営理念」として掲げ続けており、これを全取締役・従業員の職務執行上の拠り所としています。

また、当社は「5つの価値創造」を経営理念の中に包含しています。5つの価値とは「お客様価値」「従業員価値」「取引先様価値」「社会価値」「株主様価値」であり、当社に関わるすべてのステークホルダーの価値を高めていくことを会社の使命としています。

当社ではこれら5つの価値の創造に全力を尽くすと同時に、社会の公器として日本の生活・文化の向上に貢献していくことを経営の基本方針としています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社では上記の経営理念および5つの価値創造の実現に向け、2017年5月に2020年3月期を最終年度とする中期ビジョン「UAグループ中期VISION」を公表しました。

「UAグループ中期VISION」では、永年培ってきた当社の強みである「お客様との信頼関係」を活かし、「強い経営基盤の確立」、「実店舗の強みを活かしたEC拡大」、「マーケット変化への対応」、「お客様との接点の拡大」の4つの戦略課題を推進します。

上記の戦略の推進により、中期期間（2018年3月期～2020年3月期）中の連結経常利益平均成長率8%を目指すとともに、ROE16%以上、配当性向35%以上、DOE5.5%以上の維持を目指すことで、成長と還元の両立を図ります。

また、長期的なKPIとして、以下を目指します。連結EC売上構成比：25～30%、在庫回転：長期的に過去最高水準を目指す（連結における過去最高値：年間6.9回転/2013年3月期）、定価販売比率：長期的に5%ポイント以上の向上を目指す

(3) 会社の対処すべき課題および次期の見通し

当社は2020年3月期の単年度経営方針として「新経営理念を軸に中期最終年度の計画必達」を掲げ、当社グループの体質改善、収益改善、成長基盤の確立に向けた様々な取り組みを実施します。この達成に向け「経営基盤の確立」、「実店舗の強みを活かしたECの拡大」、「既存事業のマーケット変化への対応」、「未来の成長に向けた取組の実施」の4つの重点取組課題を定めました。

■2020年3月期経営方針「4つの重点取組課題」

1. 経営基盤の確立

2019年4月に改定した経営理念の徹底推進に加え、人事制度の見直し、柔軟な雇用形態の推進、有給休暇取得推進、残業時間の抑制など、従業員が安心して働ける職場環境を整え、強い経営基盤の確立につなげます。加えて間接部門の業務も中長期的なタームで抜本的な見直しを行い、生産性の向上を図ります。

2. 実店舗の強みを活かしたECの拡大

2020年3月期下期を目処に実施する自社ネット通販サイトの運営体制刷新に向けた準備を進め、お客様が実店舗とネット通販を自由に使い分けることができる環境を整備します。実店舗においては主に商品管理などの店舗付帯作業を担当するパートタイム労働者の採用を増やし、正社員が接客販売に注力できる体制を整え、販売力を強化します。

3. 既存事業のマーケット変化への対応

トレンドマーケットにおいては質の向上による収益率の改善、ミッドトレンドマーケットにおいては売上規模拡大による収益額の向上、ニュートrendマーケットにおいては社内構造改革と店舗の効率運営策の実施による収益額の向上を目指し、様々な取り組みを実施します。

4. 未来の成長に向けた取組の実施

台湾においてユナイテッドアローズ グリーンレーベル リラクシング、コーエンの期間限定店舗やネット

通販の出店を継続し、今後の出店の可能性を探りながら、台湾以外のエリアへの進出についても調査、検討します。

2020年3月期の出店につきましては、株式会社ユナイテッドアローズでは新規出店11店舗、退店6店舗、期末店舗数242店舗、株式会社フィーゴでは退店3店舗、期末店舗数17店舗、株式会社コーエンでは新規出店3店舗、退店5店舗、期末店舗数84店舗、台湾聯合艾諾股份有限公司では新規出店3店舗、期末店舗数7店舗、株式会社Designsは新規出店2店舗、期末店舗数3店舗、CHROME HEARTS JP合同会社は10店舗体制を維持し、グループ全体では新規出店19店舗、退店14店舗、期末店舗数363店舗を見込んでおります。

以上により、2020年3月期の連結業績予想につきましては、売上高164,240百万円（前期比3.3%増）、営業利益11,970百万円（前期比8.2%増）、経常利益12,000百万円（前期比6.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,700百万円（前期比4.4%増）を見込んでおります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、日本基準を適用して財務諸表を作成しております。海外での営業活動を行っているものの、取引にあたって日本基準以外の会計基準に基づく財務報告が要請されていないため、当面は日本基準の適用を継続していく予定であります。なお、今後の外国人持株比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRSの任意適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,552	6,103
受取手形及び売掛金	201	186
商品	24,343	24,407
貯蔵品	456	581
未収入金	11,578	12,587
その他	734	670
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	43,861	44,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,765	22,164
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,444	△13,969
建物及び構築物（純額）	7,320	8,195
機械及び装置	-	1,081
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	△151
機械及び装置（純額）	-	930
土地	569	569
建設仮勘定	25	88
その他	5,142	5,401
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,150	△4,312
その他（純額）	991	1,088
有形固定資産合計	8,907	10,873
無形固定資産		
その他	2,310	2,783
無形固定資産合計	2,310	2,783
投資その他の資産		
投資有価証券	0	61
差入保証金	8,038	8,180
繰延税金資産	2,976	2,515
その他	1,034	1,812
貸倒引当金	△21	△22
投資その他の資産合計	12,028	12,548
固定資産合計	23,246	26,205
資産合計	67,107	70,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,315	10,648
短期借入金	1,500	2,100
1年内返済予定の長期借入金	2,000	1,500
未払金	6,058	5,941
未払法人税等	1,182	1,673
賞与引当金	2,479	2,340
役員賞与引当金	91	111
資産除去債務	120	107
その他	3,465	2,658
流動負債合計	27,213	27,082
固定負債		
長期借入金	1,500	-
資産除去債務	3,686	4,054
繰延税金負債	-	8
その他	17	15
固定負債合計	5,203	4,078
負債合計	32,417	31,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,030	3,030
資本剰余金	4,205	4,278
利益剰余金	32,340	36,335
自己株式	△5,861	△5,833
株主資本合計	33,714	37,810
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△62	△8
為替換算調整勘定	△8	27
その他の包括利益累計額合計	△71	18
非支配株主持分	1,047	1,749
純資産合計	34,690	39,578
負債純資産合計	67,107	70,738

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	154,409	158,918
売上原価	74,901	77,158
売上総利益	79,507	81,760
販売費及び一般管理費	68,989	70,696
営業利益	10,518	11,063
営業外収益		
受取利息	0	0
保険配当金	40	35
為替差益	47	6
受取賃貸料	25	24
仕入割引	55	63
受取手数料	60	55
その他	131	147
営業外収益合計	360	332
営業外費用		
支払利息	35	21
賃貸費用	25	24
持分法による投資損失	-	6
その他	42	32
営業外費用合計	103	83
経常利益	10,775	11,312
特別利益		
固定資産売却益	1	-
固定資産受贈益	-	4
特別利益合計	1	4
特別損失		
固定資産除却損	181	74
減損損失	1,842	472
その他の投資評価損	-	43
その他	92	3
特別損失合計	2,115	593
税金等調整前当期純利益	8,661	10,723
法人税、住民税及び事業税	3,667	3,510
法人税等調整額	△414	436
法人税等合計	3,252	3,947
当期純利益	5,408	6,776
非支配株主に帰属する当期純利益	161	358
親会社株主に帰属する当期純利益	5,247	6,417

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	5,408	6,776
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△15	61
為替換算調整勘定	△13	36
その他の包括利益合計	△28	97
包括利益	5,379	6,874
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,227	6,507
非支配株主に係る包括利益	152	366

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,030	4,128	29,515	△6,000	30,673
当期変動額					
剰余金の配当			△2,210		△2,210
親会社株主に帰属する当期純利益			5,247		5,247
自己株式の処分		11		139	151
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		65	△212		△147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		77	2,824	139	3,040
当期末残高	3,030	4,205	32,340	△5,861	33,714

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△46	4	△42	349	30,980
当期変動額					
剰余金の配当					△2,210
親会社株主に帰属する当期純利益					5,247
自己株式の処分					151
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15	△13	△28	697	668
当期変動額合計	△15	△13	△28	697	3,709
当期末残高	△62	△8	△71	1,047	34,690

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,030	4,205	32,340	△5,861	33,714
当期変動額					
剰余金の配当			△2,212		△2,212
親会社株主に帰属する当期純利益			6,417		6,417
自己株式の処分		8		27	35
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		65	△210		△144
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		73	3,994	27	4,096
当期末残高	3,030	4,278	36,335	△5,833	37,810

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△62	△8	△71	1,047	34,690
当期変動額					
剰余金の配当					△2,212
親会社株主に帰属する当期純利益					6,417
自己株式の処分					35
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△144
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	36	89	702	791
当期変動額合計	53	36	89	702	4,888
当期末残高	△8	27	18	1,749	39,578

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,661	10,723
減価償却費	1,810	1,859
無形固定資産償却費	296	467
長期前払費用償却額	192	190
減損損失	1,842	472
賞与引当金の増減額 (△は減少)	739	△139
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	81	20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	35	21
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,457	△410
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,410	△188
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	800	△24
仕入債務の増減額 (△は減少)	826	430
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,273	△1,348
その他	196	120
小計	17,709	12,193
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△35	△21
法人税等の支払額	△3,736	△3,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,938	9,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12	△12
有形固定資産の取得による支出	△1,891	△3,548
資産除去債務の履行による支出	△168	△153
無形固定資産の取得による支出	△375	△955
長期前払費用の取得による支出	△430	△1,046
差入保証金の差入による支出	△286	△437
差入保証金の回収による収入	964	296
その他	△242	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,442	△5,926
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,800	600
長期借入金の返済による支出	△3,992	△2,000
配当金の支払額	△2,209	△2,212
非支配株主への配当金の支払額	△31	△319
非支配株主への持分売却による収入	220	220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,812	△3,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	669	△461
現金及び現金同等物の期首残高	5,630	6,300
現金及び現金同等物の期末残高	6,300	5,839

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,186.01円	1,333.16円
1株当たり当期純利益金額	185.08円	226.20円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,247	6,417
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,247	6,417
期中平均株式数(株)	28,352,164	28,372,794

3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,690	39,578
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,047	1,749
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,047)	(1,749)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	33,643	37,828
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	28,366,704	28,375,420

(重要な後発事象)

該当事項はありません。